

第 3 期子ども・子育て支援事業計画における人口推計の基本的な考え方

○コーホート変化率法により人口を推計

国等が人口推計を行う際に用いる手法であり、地域別に推計を行うことが可能です。

※コーホート変化率法とは…

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

○0歳児人口については、直近3年間の子ども女性比率により算出

2023年10月時点人口を基点として、直近5年間の子ども女性比率により0歳児児童数を算出したころ、

2024年4月時点の0歳児の実績値と大きな乖離が生じたことから、直近3年間の子ども女性比率を用い、

より現状に即した算出を行っています。

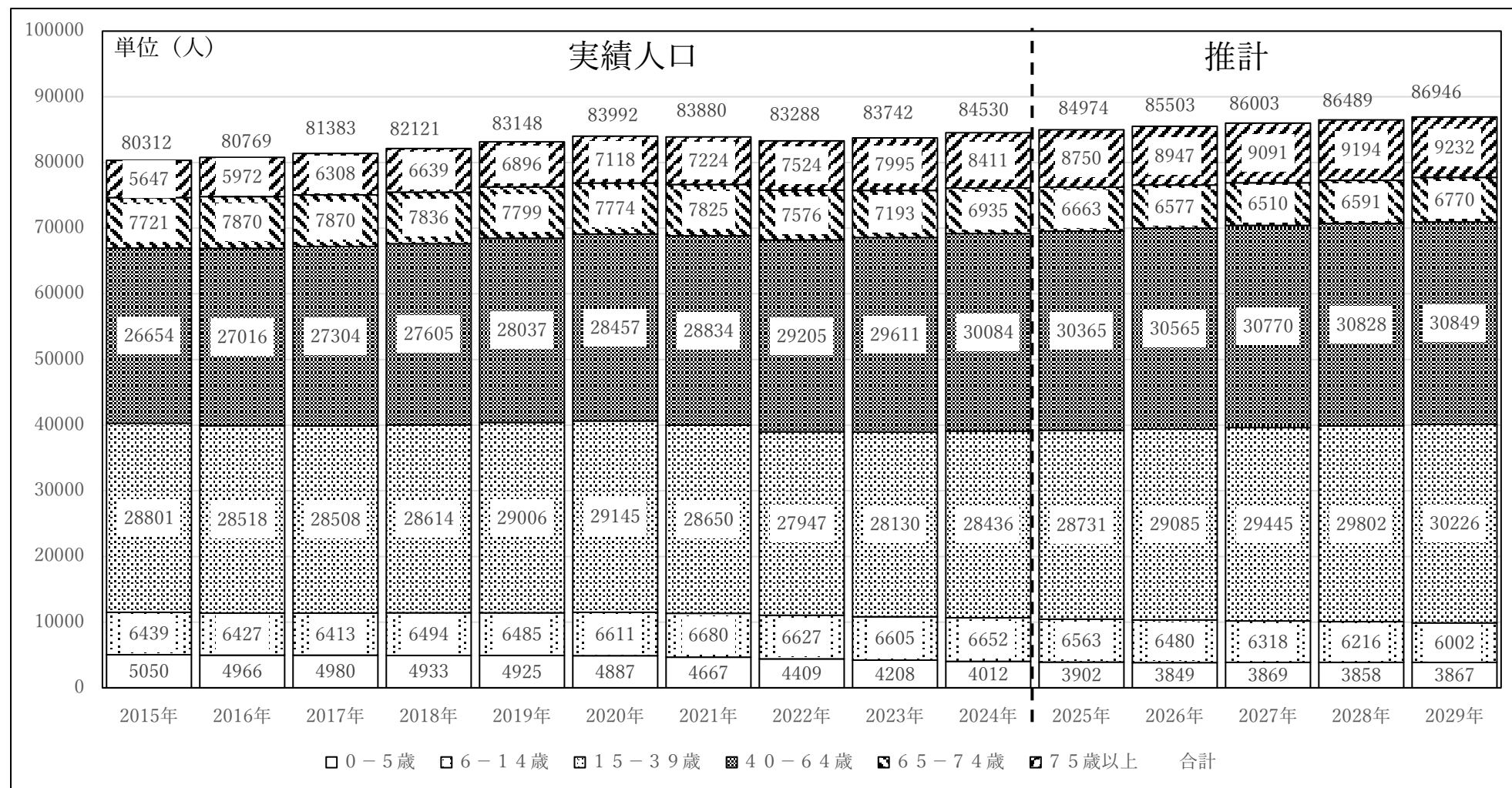
※子ども女性比率とは…

0～4歳人口を15～49歳女性人口で割った値であり、出生率の代替指標として用います。

コーホート変化率法を用いて人口推計を行う際には、0歳児の人口の算出は当比率をもって行います。

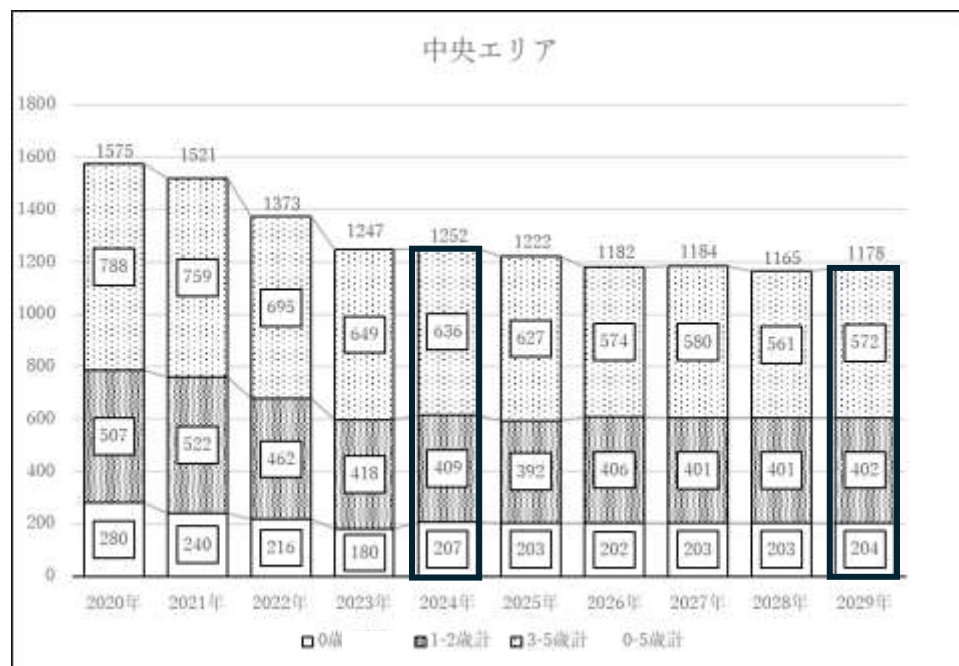
○過去の人口については、各年3月31日時点を基準として算出

○ 2029 年度（令和 11 年度）までの人口推計

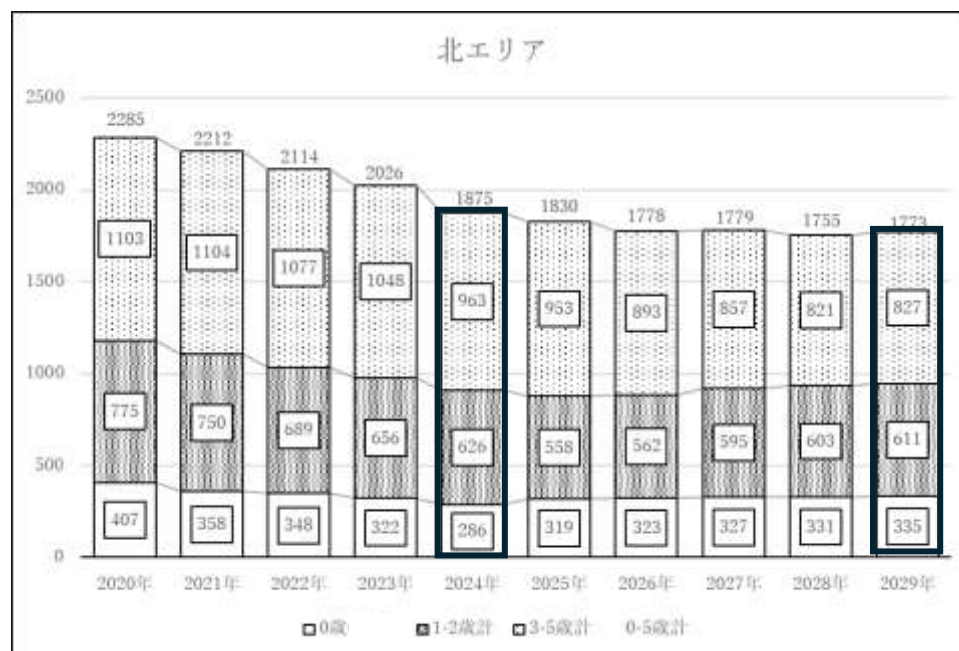


- ・全体としては人口増加傾向が継続する
- ・0 歳から 5 歳児（未就学児）は、微減傾向が継続する
- ・6 歳から 14 歳（就学児）は、減少傾向が未就学児よりも顕著
- ・2024 年時点で年少人口割合 12.6%、⇒2029 年時点で年少人口割合 11.4%
- ☞ 少子化は進行していく

○2029 年(令和 11 年)までの地域別児童人口推計（中央・北）



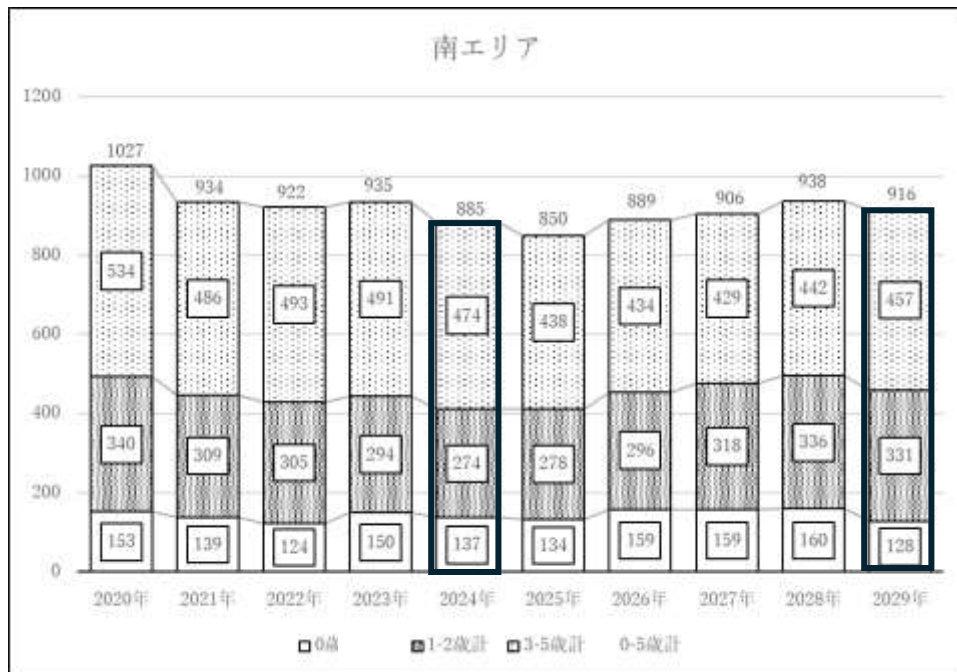
- ・2024 年を基点として、2029 年まで未就学児児童数は減少傾向にある
- ・0 歳児～2 歳児人口はほぼ横ばい
- ・0 歳児人口は、2023 年に大きく減少したが、2024 年には前年比増に転じている
- ・3 歳児～5 歳児人口は、2029 年時点で 2024 年比 10%減



- ・2024 年を基点として、2029 年まで未就学児児童数は減少傾向にある
- ・0 歳児人口は、2025 年に増加し以降微増傾向。2029 年時点で 2024 年比 17%増。
- ・1 歳児～2 歳児人口は 2024 年→2025 年で大きく減少（10%減）し、翌年から増加に転じるが、2029 年時点では 2024 年比 2.4%減と微減
- ・3 歳児～5 歳児人口は、2029 年時点で 2024 年比 15%減

※2029 年中に大型の住宅整備予定あり（2030 年の人口に反映）

○2029 年(令和 11 年)までの地域別児童人口推計（南・全域）



- ・2024 年を基点として、2029 年まで未就学児児童数は増加傾向にある
- ・2025 年度中に 300 戸規模の大型集合住宅の整備が予定されているため、2026 年人口以降に反映
- ・0 歳児人口は、上述の住宅整備に伴い、2026 年～2028 年の 3 か年は増加傾向だが、2029 年には 2024 年比 6.6%減と減少に転じる
- ・1 歳児～2 歳児人口は、2025 年以降増加傾向にあり、2029 年時点で 2024 年比約 20%増と、計画期間内は増加傾向が継続する見込み
- ・3 歳～5 歳児人口は、微減傾向が続き、2029 年時点で 2024 年比 3.6%減



- ・2024 年を基点として 2026 年まで未就学児児童数は減少するものの、以降 2029 年まで横ばい傾向
- ・0 歳児人口は、2028 年まで増加傾向にあるが 2029 年時点で減少に転じる。2029 年時点で 2024 年比 6%増
- ・1 歳児～2 歳児人口は、2025 年に大きく減少（6%減）するが、以降増加傾向に転じ 2029 年時点で 2024 年比 2.7%増と、計画期間内では微増
- ・3 歳児～5 歳児人口は、微減傾向が続き、2029 年時点で前年比増加に転じるが、2024 年比 10%減

○直近 5 年の各地域別保育利用実績および児童数の実績

北エリア			サービス利用実績（利用+申請）					児童数の実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
3 号	認定こども園, 保育所+地域型保育	0 歳	115	97	109	86	62	407	358	348	322	286
	認定こども園, 保育所+地域型保育	1 歳	222	224	200	225	192	382	380	329	340	298
	認定こども園, 保育所+地域型保育	2 歳	215	234	224	214	228	393	370	360	316	328
2 号	認定こども園, 保育所+幼稚園	3~5 歳	553	551	557	551	567	1, 103	1, 104	1, 077	1, 048	963
中央エリア			サービス利用実績（利用+申請）					児童数の実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
3 号	認定こども園, 保育所+地域型保育	0 歳	69	53	44	34	40	280	240	216	180	207
	認定こども園, 保育所+地域型保育	1 歳	118	145	115	122	100	252	278	219	222	187
	認定こども園, 保育所+地域型保育	2 歳	124	116	127	111	137	255	244	243	196	222
2 号	認定こども園, 保育所+幼稚園	3~5 歳	313	332	309	309	335	788	759	695	649	636
南エリア			サービス利用実績（利用+申請）					児童数の実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
3 号	認定こども園, 保育所+地域型保育	0 歳	42	42	39	28	42	153	139	124	150	137
	認定こども園, 保育所+地域型保育	1 歳	83	85	89	73	87	169	152	153	138	143
	認定こども園, 保育所+地域型保育	2 歳	88	87	89	107	85	171	157	152	156	131
2 号	認定こども園, 保育所+幼稚園	3~5 歳	243	226	226	231	253	534	486	493	491	474

市全域			サービス利用実績（利用+申請）					児童数の実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
3 号	認定こども園, 保育所+地域型保育	0 歳	226	192	192	148	144	840	737	688	652	630
	認定こども園, 保育所+地域型保育	1 歳	423	454	404	420	379	803	810	701	700	628
	認定こども園, 保育所+地域型保育	2 歳	427	437	440	432	450	819	771	755	668	681
2 号	認定こども園, 保育所+幼稚園	3~5 歳	1, 109	1, 109	1, 092	1, 091	1, 155	2, 425	2, 349	2, 265	2, 188	2, 073

・ サービス利用実績と児童人口から、地域別の保育利用ニーズ率を算出

・ 2024 年時点の保育ニーズ率を基準に、直近 5 年の保育利用ニーズの平均値を変化率として、今後のニーズを算出

※ 3～5 歳児について、約半数は幼稚園等教育施設を利用しており、保育施設利用児と合わせると 9 割以上が教育・保育施設を利用しています

○直近 5 年の利用実績を踏まえた今後の量の見込み（利用実績から算定したニーズ×人口推計）

全域			サービス利用実績（利用+申請）					量の見込み（推計）				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
3 号	認定こども園、保育所+地域型保育	0 歳	226	192	192	148	144	146	155	156	158	148
	認定こども園、保育所+地域型保育	1 歳	423	454	404	420	379	377	402	413	425	419
	認定こども園、保育所+地域型保育	2 歳	427	437	440	432	450	429	427	451	457	467
2 号	認定こども園、保育所+幼稚園	3～5 歳	1, 109	1, 109	1, 092	1, 091	1, 155	1, 172	1, 103	1, 083	1, 057	1, 074

・ 今後大規模住宅整備等による児童人口の増加に伴い、一時的な需要の増加が見込まれる

○令和 6 年 4 月時点での保育の申請状況・利用状況

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
① 申請者数	144	379	450	387	409	359	2128
② 利用者数	141	373	445	383	404	358	2104
③ …①-②	3	6	5	4	5	1	24
④ 待機児童	0	2	1	0	0	0	3

施設空き状況	48	40	12	6	5	42	153
--------	----	----	----	---	---	----	-----

- ・ いずれの年齢においても、申請したが施設利用に至っていない児童が発生している
- ・ 一方、施設空き状況についても、いずれの年齢においても空きが発生している
- ・ 申請者数が利用者数を超えている中で、施設に空きが発生している状況については、他に入所可能な施設があるが、育児休業の延長が可能であることから、年度当初時点で志望順位の高い特定の施設のみを希望されている場合等が理由として想定される。
- ・ 令和 6 年度当初においては、従来待機児童が多く生じていた 1 歳児においても空きが発生している
- ・ 一部施設においては令和 6 年 7 月 1 日時点においても空きが継続的に発生している状況

⇒計画期間内における未就学児童人口の動態と、令和 6 年度当初の施設空き状況、直近 5 年間の保育施設等利用状況を踏ま

えた今後の保育ニーズを鑑み、第三期計画期間内においては新規の保育施設の整備を想定しない。